

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月8日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL http://www.starzen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 定信 隆壮 (TEL) 03-3471-5521
 財務経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	237,036	1.5	4,697	48.1	5,565	20.9	3,782	28.1
28年3月期第3四半期	233,627	9.6	3,171	△18.9	4,603	2.9	2,953	0.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,973百万円(30.5%) 28年3月期第3四半期 3,045百万円(△11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	409.16	373.49
28年3月期第3四半期	367.71	331.29

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	125,184	42,468	33.9
28年3月期	104,446	34,914	33.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 42,447百万円 28年3月期 34,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	90.00	90.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	0.5	5,000	27.7	6,000	7.9	4,000	5.4	430.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	9,482,921株	28年3月期	8,775,921株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	80,915株	28年3月期	729,667株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	9,243,681株	28年3月期3Q	8,031,451株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いておりますが、米国新政権の政策の影響など海外経済の不確実性から先行きは不透明な状況となり、個人消費は力強さを欠く状況で推移しました。

食肉業界では、国産牛肉の出荷頭数の前年割れが続いており、市況は高値で推移しました。国産豚肉は生産量が伸び悩み一時的な相場上昇がみられましたが、国産鶏肉は生産量が前年より増加し市況は安値で推移しました。輸入牛肉、輸入豚肉、輸入鶏肉は、輸入量が前年より増加し市況は前年を下回り推移しました。

このような状況の中、当社グループの各部門が連携して営業力の更なる強化、食肉および加工食品の新規・深耕拡充に努めた結果、売上高および営業利益ともに増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,370億36百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は46億97百万円（前年同四半期比48.1%増）、経常利益は55億65百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては37億82百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は、国産牛肉は和牛の出荷頭数減少が続いており相場高となりました。国産豚肉は、生産量が伸びず相場が一時的に上昇しました。国産鶏肉は生産量が前年を上回り相場は安値となりました。輸入牛肉、輸入豚肉、輸入鶏肉は輸入量が前年より増加し、相場は全般的に安値で推移しました。このような環境の中、当社グループは、安定した供給体制の下で販売拡大に努めた結果、売上高は2,348億74百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国産牛肉は、和牛の出荷頭数の減少により相場が高値で推移しましたが、量販店や外食への積極的な販売を行った結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、生産量が伸び悩み一時的な相場上昇もみられる中、安定的な集荷・生産体制の下で販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、健康志向や価格優位性から小売りでの引き合いが強く、取扱量は伸びましたが、相場の安値により売上高はほぼ前年並みとなりました。

輸入牛肉は、輸入量が前年を上回り、総じて相場が安値で推移した結果、売上高は前年を下回りました。

輸入豚肉は、輸入量が前年を上回り、相場が前年を下回ったことから、売上高は前年を僅かに下回りました。

輸入鶏肉は、割安感から加工原料としての需要が見られましたが、相場が前年を下回ったことから売上高は前年を下回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は1,905億64百万円（前年同四半期比横ばい）とほぼ前年並みとなりました。

(加工食品)

加工食品は、ハンバーグ、ローストビーフ、ローストポークを中心に量販店、外食、コンビニエンスストアへの販売拡大を進めた結果、売上高は前年を大きく上回り321億46百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、OEM先の活用による生産の効率化と販売量の拡大を進めた結果、売上高はほぼ前年並みの102億77百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は18億85百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は21億61百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、191億73百万円増加し、839億89百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、15億77百万円増加し、411億63百万円となりました。これは、主として投資有価証券やのれんが増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、207億37百万円増加し、1,251億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、138億40百万円増加し、544億77百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、短期借入金、買掛金、1年内償還予定の社債が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、6億56百万円減少し、282億38百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したものの、社債が減少したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、131億83百万円増加し、827億16百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、75億53百万円増加し、424億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期の連結業績と今後の市場環境を考慮して、平成28年5月12日に公表した通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

なお、配当予想につきましては変更ありません。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成28年5月12日発表)	百万円 320,000	百万円 4,800	百万円 5,800	百万円 3,400	円 銭 366.35
今回修正予想 (B)	305,000	5,000	6,000	4,000	430.88
増減額 (B - A)	△15,000	200	200	600	—
増減率 (%)	△4.7	4.2	3.4	17.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	303,402	3,914	5,561	3,796	472.51

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,689	11,855
受取手形及び売掛金	27,274	42,869
商品及び製品	18,001	22,494
仕掛品	289	289
原材料及び貯蔵品	1,922	1,263
その他	4,686	5,266
貸倒引当金	△47	△49
流動資産合計	64,816	83,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,237	12,031
土地	10,028	10,526
その他(純額)	5,769	5,552
有形固定資産合計	28,034	28,110
無形固定資産		
のれん	67	655
その他	321	366
無形固定資産合計	388	1,022
投資その他の資産	11,162	12,030
固定資産合計	39,586	41,163
繰延資産	43	30
資産合計	104,446	125,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,889	16,940
短期借入金	9,885	18,075
未払法人税等	1,254	701
賞与引当金	1,234	705
その他	15,373	18,053
流動負債合計	40,637	54,477
固定負債		
社債	4,400	1,500
転換社債型新株予約権付社債	4,000	3,998
長期借入金	16,297	18,280
退職給付に係る負債	1,834	1,868
その他	2,362	2,592
固定負債合計	28,894	28,238
負債合計	69,532	82,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	11,027
資本剰余金	9,851	11,881
利益剰余金	15,503	18,552
自己株式	△1,380	△224
株主資本合計	33,874	41,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,382
繰延ヘッジ損益	△51	150
為替換算調整勘定	△53	△242
退職給付に係る調整累計額	△71	△80
その他の包括利益累計額合計	1,022	1,210
非支配株主持分	17	20
純資産合計	34,914	42,468
負債純資産合計	104,446	125,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	233,627	237,036
売上原価	214,629	215,149
売上総利益	18,998	21,886
販売費及び一般管理費	15,826	17,189
営業利益	3,171	4,697
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	78	84
不動産賃貸料	359	335
受取保険金及び配当金	178	220
持分法による投資利益	1,117	558
その他	224	190
営業外収益合計	1,982	1,401
営業外費用		
支払利息	307	287
不動産賃貸費用	140	124
その他	101	121
営業外費用合計	549	533
経常利益	4,603	5,565
特別利益		
固定資産売却益	7	0
補助金収入	—	26
特別利益合計	7	26
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	34	18
減損損失	4	69
その他	—	1
特別損失合計	38	91
税金等調整前四半期純利益	4,572	5,500
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,452
法人税等調整額	371	262
法人税等合計	1,616	1,714
四半期純利益	2,956	3,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,953	3,782

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,956	3,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	181
繰延ヘッジ損益	△37	201
為替換算調整勘定	△28	△130
退職給付に係る調整額	1	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△71
その他の包括利益合計	89	187
四半期包括利益	3,045	3,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,042	3,969
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会に基づき、三井物産株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、平成28年5月31日に同社を割当先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。これにより、資本金が1,128百万円増加、資本剰余金が2,029百万円増加、自己株式が1,096百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末において資本金は11,027百万円、資本剰余金は11,881百万円、自己株式は224百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。